

米の安定供給等を求める意見書

政府は、米価の上昇が「需要に対して生産が不足していたことが要因」とする検証結果をまとめた。米の増産に踏み切ることを表明したが、その具体策は農地集積による大規模化やスマート農業の推進など従来の政策の延長にとどまっている。これでは、米農家が安心して増産に踏み切れるものとなっていない。さらに、増産して余剰が生じた場合の出口を「輸出拡大」とするだけでは、農家の不安を拭えない。

気候危機が深刻化する中、農家は今年産の米の作柄を心配し、同時に価格下落への不安も広がっている。これまで、国は需給に対する責任を放棄し、生産者にその責任を押し付けた。その結果、米を作りたくても作れない、米を作り続けることができない、後継者がいないなどの状況を招き、2000年代以降、米農家は120万戸以上が減少している。

消費者には「安心して日本の米が食べ続けられる」、農家には「安心して米を作り続けられる」、そうした食糧政策の実現が求められている。

米の減反政策から増産政策に転換し、農家が意欲を持って生産できるようにセーフティーネットとして、価格保障・所得補償政策を確立すべきである。さらに、中山間地域への支援、新規就農者支援の拡充など、抜本的な政策転換に国が踏み出すときである。農家の収入を支え、国民の食糧を守る政策が求められている。

よって、当市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

記

- 1 減反の押し付けや低米価政策を改め、米を増産し、国を挙げて十分な備蓄を確保すること。
- 2 農家が安心して米を生産し、国民に安定供給できるよう農産物の価格保障、所得補償政策を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月19日

喜多方市議会議長 伊 藤 弘 明

【意見書提出】

衆議院議長	額賀 福志郎	殿
参議院議長	関口 昌一	殿
内閣総理大臣	石破 茂	殿
内閣官房長官	林 芳正	殿
農林水産大臣	小泉 進次郎	殿